

# 独立行政法人大学入試センターの平成24年度に係る業務の実績に関する評価

## 全体評価

<参考> 業務の質の向上:B 業務運営の効率化:A 財務内容の改善:A

### ①評価結果の総括

- ・センター試験の実施に関して、良質な試験問題を作成し、東日本大震災の被災志願者への対応等、利用者の利便性向上に向けた取組を業務全体を通じて適切に行われていることは高く評価できる。
- ・平成24年度センター試験において発生したトラブルを踏まえ、所要の改善を図り、平成25年度センター試験では同様のトラブル発生を防ぐことができたことは評価できるが、試験問題の持ち出し等、平成25年度センター試験において発生したトラブルを踏まえ、より一層、改善対応を行う必要がある。
- ・「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」（平成22年12月閣議決定）等に基づき、平成23年度に引き続き、運営費交付金に頼らない業務の運営ができたことは評価できる。

### ②平成24年度の評価結果を踏まえた、事業計画及び業務運営等に関して取るべき方策(改善のポイント)

#### (1) 事業計画に関する事項

- ・平成24年度センター試験において発生したトラブルを踏まえ、所要の改善を図り、平成25年度センター試験では同様のトラブル発生を防ぐことができたことは評価できるが、試験問題の持ち出しや問題訂正の板書誤り等のトラブルが発生したことから、トラブルへの対応における指示の周知・確認の方法を含め、マニュアルの改善やその周知方法について更なる改善を図る必要がある。（項目別-7、8）

#### (2) 業務運営に関する事項

- ・運営費交付金に頼らない運営を行っている中で、新規参加大学の拡大により、検定料等収入の自己収入が計画に比して増加となっていることは評価できる。引き続き、受験者のニーズに配慮した上で既存業務に関して内容を精査し、一層見直すことで更なる合理化・効率化を進めることを期待する。（項目別-44）
- ・センター試験の確実な実施及び受験者の利便性、都道府県別の参加大学数等を考慮しつつ、試験場の集約を効率的に行ったことは評価できる。今後も試験場の集約を行う際には、受験生の利便性を損なわない配慮を行うことが望ましい。（項目別-45）

#### (3) その他

- ・利益剰余金については、新学習指導要領に対応した平成27年度以降のセンター試験の準備・実施のために有効に活用する必要がある。（項目別-56）

### ③特記事項

- ・東日本大震災による被災志願者に対して、試験場指定の考慮や臨時試験場の設置、検定料等の免除などの取組を行った。

文部科学省独立行政法人評価委員会  
大学支援関係法人部会分科会大学入試センター作業部会 名簿

小林 雅之(東京大学大学総合教育研究センター 教授)

松本 裕育(元千葉県立松戸国際高等学校長)

主査 吉田 文(早稲田大学教育・総合科学学術院教授)

若林 和子(公認会計士、みなと公認会計士事務所 代表)

計4名

※50音順・敬称略

# 独立行政法人大学入試センターの平成24年度に係る業務の実績に関する評価

## 項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化 <sup>※</sup>					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化 <sup>※</sup>				
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	B				II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	A			
1 大学入試センター試験の円滑で適切な実施状況	B	B				1 組織の整備状況	A	A			
(1)センター試験問題作成の適切な実施状況	A	A				2 業務運営の効率化状況	A	A			
(2)センター試験の円滑な実施状況	C	B				III 予算、収支計画及び資金計画	A	A			
(3)センター試験の採点・成績提供の適切な実施状況	A	B				IV 短期借入金の限度額	A	—			
(4)新学習指導要領への対応状況	A	A				V 重要な財産の処分等に関する計画	—	—			
2 大学の入学者選抜の改善に関する調査研究の実施状況	A	A				VI 剰余金の使途	A	A			
3 大学情報の提供等の適切な実施状況	A	A				VII その他、主務省令で定める業務運営に関する重要事項	A	A			
4 情報公開の適切な実施状況	A	A									

※当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

※「—」は当該年度では該当がないことを、「／」は終了した事業を表す。

備考(法人の業務・マネジメントに係る意見募集結果の評価への反映に対する説明等)  
 本法人の業務・マネジメントに係る意見募集を実施した結果、意見は寄せられなかった。(意見が無かった場合)

【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
収入						支出					
運営費交付金	422	254	80	0	0	業務経費	10,819	11,290	10,806	10,358	10,738
受託収入	1	1	1	1	1	人件費	669	674	740	680	623
検定料	9,712	9,880	9,980	9,904	10,213	試験実施経費	9,829	10,288	9,796	9,489	9,937
成績提供手数料	756	802	825	826	836	センター試験情報提供経費 (大学進学情報経費)	51	46	21	17	14
成績開示提供手数料	308	318	329	334	336	入学者選抜方法改善研究経費	125	162	175	172	165
適性試験受験料	131	103	87	0	0	適性試験経費	146	120	73	0	0
その他	11	18	13	371	24	受託経費	1	1	1	1	1
						一般管理費	296	268	260	253	216
						人件費	195	196	190	182	148
						物件費	101	72	70	72	68
計	11,342	11,377	11,314	11,436	11,410	計	11,116	11,559	11,067	10,613	10,955

※「(単位:百万円)」の数値は、百万円未満を四捨五入しているため計が一致しない場合がある。

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
費用						収益					
経常費用	11,116	11,356	10,921	10,720	11,050	運営費交付金収益	318	107	84	0	0
業務費	10,617	10,859	10,382	10,173	10,591	業務収益	10,908	11,104	11,220	11,064	11,385
一般管理費	388	367	383	374	303	業務外収益	10	15	13	17	16
減価償却費	112	129	156	173	156	受託収入	0	0	0	5	0
財務費用	0	0	0	0	0	寄付金収益	0	3	1	1	0
						資産見返負債戻入	113	121	135	126	104
						財務収益	0	0	0	0	1
臨時損失	10	10	613	44	46	雑益	1	0	2	12	9
						臨時利益	0	10	4	17	16
計	11,126	11,366	11,534	10,764	11,096	計	11,351	11,358	11,459	11,241	11,531
						純利益	225	-7	-75	477	435
						前期中期目標期間繰越積立金取崩額	8	8	7	46	44
						総利益	233	1	-67	523	479

※「(単位:百万円)」の数値は、百万円未満を四捨五入しているため計が一致しない場合がある。

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

・平成23年度において運営費交付金がゼロとなったことから、平成22年度に退職給付引当金繰入54百万円(業務費及び一般管理費)及び過年度退職給付引当金繰入(臨時損失)608百万円を計上した。

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	11,095	11,486	10,595	10,832	10,693	業務活動による収入					
投資活動による支出	202	306	380	56	35,229	運営費交付金による収入	422	254	80	0	0
財務活動による支出	0	0	0	40	0	自己事業収入	10,956	11,134	11,246	11,089	11,411
翌年度への繰越金	2,263	1,862	2,213	2,420	965	その他の収入	0	3	0	5	4
						投資活動による収入	0	0	0	0	33,053
						施設費による収入	0	0	0	0	0
						その他の収入	0	0	0	0	0
						財務活動による収入	0	0	0	40	0
						前年度よりの繰越金	2,182	2,263	1,862	2,213	2,420
計	13,559	13,654	13,188	13,348	46,887	計	13,559	13,654	13,188	13,348	46,887

※「(単位:百万円)」の数値は、百万円未満を四捨五入しているため計が一致しない場合がある。

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

・平成24年度における投資活動による支出及び収入が増加しているのは、定期預金の運用によるものである。

【参考資料2】貸借対照表の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資産						負債					
流動資産	2,269	1,870	2,225	2,423	3,121	流動負債	965	754	855	934	1,170
1現金及び預金	2,263	1,862	2,213	2,420	3,115	1運営費交付金債務	0	4	0	0	0
2業務未収金	0	1	1	1	1	2預り寄付金	0	3	2	1	1
3未収金	4	3	6	1	2	3業務未払金	461	214	329	397	679
4未収消費税	0	3	0	0	0	4未払金	48	35	39	57	22
5たな卸資産	1	1	4	0	1	5設備購入未払金	6	33	8	2	0
6前払費用	1	0	1	1	2	6未払消費税	1	2	4	5	2
7未収収益	0	0	0	0	0	7未払費用	8	8	7	7	6
8仮払金	0	0	0	0	0	8前受金	319	331	338	336	341
						9預り金	64	68	74	77	72
						10賞与引当金	57	56	54	53	47
						11仮受金	0	0	0	0	0
固定資産	11,926	12,048	12,175	11,985	11,787	固定負債	609	621	1,144	1,023	916
1有形固定資産	11,918	12,041	12,170	11,983	11,786	資産見返負債	609	621	482	355	253
建物	1,398	1,315	1,655	1,563	1,475	資産見返運営費交付金	566	597	468	347	247
建築物	51	39	44	33	22	資産見返寄付金	3	2	2	1	2
車両運搬具	1	0	0	0	0	資産見返物品受贈額	40	22	12	7	4
工具、器具及び備品	380	409	382	298	200	退職給付引当金	0	0	662	668	663
土地	10,086	10,086	10,086	10,086	10,086						
建設仮勘定	0	190	0	0	0						

その他	3	3	3	3	3								
2無形固定資産	8	6	4	2	1								
ソフトウェア	7	5	3	1	0								
電話加入権	1	1	1	1	1								
3投資その他の資産	0	0	0	0	0								
長期前払費用	0	0	0	0	0								
預託金	0	0	0	0	0								
資産合計	14,196	13,918	14,400	14,408	14,908	負債合計	1,574	1,375	1,999	1,958	2,086		
						資本							
						資本金	11,592	11,592	11,592	11,592	11,592		
						資本剰余金	-436	-509	-576	-642	-705		
						利益剰余金	1,467	1,460	1,385	1,500	1,936		
						(うち当期未処分利益)	233	1	-67	523	479		
						資本合計	12,622	12,542	12,401	12,450	12,822		
資産合計						負債資本合計	14,196	13,918	14,400	14,408	14,908		

※「(単位:百万円)」の数値は、百万円未満を四捨五入しているため計が一致しない場合がある。

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

- ・平成23年度において運営費交付金がゼロとなったことから、平成22年度に退職給付引当金を計上した。
- ・資本剰余金がマイナスなのは、独立行政法人会計基準に基づき現物出資資産の減価償却相当額及び除却額等を減額しているためである。

【参考資料3】利益(又は損失)の処分についての経年比較(過去5年分を記載) (単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
I 当期未処分利益					
当期総利益	233	1	-67	523	479
前期繰越欠損金	0	0	0	0	0
II 利益処分類					
積立金	233	1	-67	523	479
独立行政法人通則法第44条第3項に より主務大臣の承認を受けた額	0	0	0	0	0
目的積立金					

※「(単位:百万円)」の数値は、百万円未満を四捨五入しているため計が一致しない場合がある。

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

- ・平成24年度利益剰余金が発生しているのは志願者が予測に対して増加したことにより検定料等が増収になったこと及び複合機の保守契約の見直し等コスト削減に努めたため。
- ・平成23年度利益剰余金が発生しているのは科目選択の弾力化に伴う試験時間の見直しなどによる試験実施経費の減及び志願者が予測に対して増加したことによるものである。
- ・平成22年度は退職給付引当金を計上したことにより当期総利益が△67百万円となった。

【参考資料4】人員の増減の経年比較(過去5年分を記載) (単位:人)

職種※	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
役員	3	3	3	3	3
定年制研究職員	16	17	17	17	16
定年制事務職員	84	82	77	77	76

※職種は法人の特性によって適宜変更すること

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

# 独立行政法人大学入試センターの平成24年度に係る業務の実績に関する評価

【(大項目)1】	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	【評定】 B			
【(中項目)1-1】	1 大学入試センター試験(以下「センター試験」という。)の円滑で適切な実施状況	【評定】 B			
【(小項目)1-1-1】	センター試験の問題作成の実施状況	【評定】 A			
<b>【法人の達成すべき目標(計画)の概要】</b> 高等学校学習指導要領に準拠した良質なセンター試験の問題を作成する。		H23	H24	H25	H26
		A	A		
		<b>実績報告書等 参照箇所</b>			
		本編 p.5~p.8「(1)センター試験の問題作成」 資料編 p.3~p.7【資料2】、【資料3】、【資料4】、 【資料5】、【資料6】、【資料7】、【資料8】			
<b>【インプット指標】</b>					
(中期目標期間)	H20	H21	H22	H23	H24
決算額(百万円)	10,762	11,201	10,769	10,404	10,760
従事人員数(人)	52	50	49	53	54
大学入試センター試験に係る決算額及び従事人数については、中項目を一連の業務として行っており、小項目毎の算出が困難であることから、(小項目)1-1-1、(小項目)1-1-2、(小項目)1-1-3、(小項目)1-1-4を合わせた数字を記載。					
<b>評価基準</b>	<b>実績</b>			<b>分析・評価</b>	
	<b>【センター試験の問題作成】</b> センター試験の問題作成については、以下のとおり中期計画に沿って順調に進んでおり、おおむね良質な試験問題を作成することができた。			・センター試験の問題作成の実施状況については、試験問題の出題範囲、出題内容、記述、難易度等について、従来のセンター試験実施結果を踏まえ、平成25年度のセンター試験の問題作成及び点検を行っており、中期計画に沿って順調に進んでいるが、入念に試験問題を点検しているにもかかわらず、問題訂正が生じていることから、試験問題の点検業務等について改善を期待する。	

・試験問題の作成に当たっては、試験問題作成の基準等を定める試験問題作成要領について、必要な見直しを行い、試験問題の作成にあたる委員に対して周知徹底しているか。

・データベース機能の充実を図ることにより試験問題作成委員の業務量を削減しつつ、秘密保持にも留意しながら、試験問題の出題範囲、出題内容、記述、難易度等について、これまでのセンター試験実施結果を踏まえ、平成25年度以降のセンター試験の問題作成及び点検を厳格に行っているか。

○ 試験問題作成の基準等を定める「試験問題作成要領」を整備しており、平成24年度は、新教育課程試験問題の点検について追加した。この要領については、4月の教科科目第一委員会全体会議において全委員に周知徹底を図ったほか、教科科目第二委員会委員、教科科目第三委員会委員及び点検協力者に対しても同要領に基づき試験問題の点検・照合を行うよう周知を図った。

○ 各データベースの充実

試験問題を作成するための基礎資料となる以下のデータベースの充実を図り、試験問題作成を効率的に行った。

ア センター試験問題データベース

平成15年度から共通第1次学力試験（以下「共通1次試験」という。）及びセンター試験の試験問題をデータベース化しており、平成24年度は、平成25年度センター試験の試験問題を追加し、情報量の充実を図った。

イ 教科書データベース

平成9年度から高等学校及び中学校の教科書の掲載内容等をデータベース化しており、平成24年度は、新教育課程に基づく高等学校の教科書等202冊のデータを追加し、情報量の充実を図った。

ウ 国語出典情報データベース

平成18年度から共通1次試験、センター試験及び各大学試験問題の素材文の出典情報をデータベース化しており、平成24年度は、平成24年度大学入学者選抜の各大学試験問題（現代文、古文、漢文）及び平成25年度センター試験についてデータを追加し、情報量の充実を図った。

○ 秘密保持

ア 試験問題に関する情報が外部に流失しないようこれまでと同様、以下のことを行っている。

- ・ 試験問題作成委員氏名を退任1年後まで秘匿。
- ・ 試験問題作成委員が作題の基礎となる資料を持ち込む場合、センターが貸与するセキュリティ機能付の記録媒体の使用の義務づけ。
- ・ 4月の第1回会議で試験問題作成委員全員に対して試験問題の秘密保持の周知徹底。

- ・ 試験問題作成エリアへ関係者以外の立ち入りを規制するため、入退室管理システムを設置。
  - ・ 試験問題作成委員所有のパソコン等を試験問題作成エリア内に持ち込まないよう、私物保管用ロッカーを設置。
- イ 平成 24 年度は、試験問題に係るデータ管理について、記録媒体を USB メモリーから専用のサーバを用いた部会用電子計算機システムに変更し、セキュリティ強化を図った。
- また、このサーバは、生体認証による入退室を管理する専用サーバ室で厳格に管理している。

#### ○ 試験問題の作成

試験問題作成は、以下のとおり多くの委員によって十分な時間をかけ作成するとともに、様々な観点から点検、照合するなど厳格に行った。

##### ア 教科科目第一委員会

〔委員〕国公立大学等の教員 25 部会 445 人(各部会8～26 人)

〔役割〕本・追試験用6教科 29 科目の試験問題を、過去の実施結果を踏まえ出題範囲、出題内容、記述、難易度等について十分に討議し、約2年間で作成。

また、一部の教科・科目では、出題内容の重複や一方の試験問題に他の科目の解答が記述されることがないように各教科・科目間の調整会議を年6回開催した。

〔開催回数〕部会ごとに年間 12～15 回(延べ 336 回, 1,090 日)

#### ○ 試験問題の点検

以下の三つの委員会等を設置し、教科科目第一委員会が作成した試験問題を様々な観点から点検した。

##### ア 教科科目第二委員会

〔委員〕教科科目第一委員会経験者又は学識経験者等

21 部会 150 人(各部会4～16 人)

〔役割〕問題の構成、内容、解答及び用字用語等を点検。

〔開催回数〕部会ごとに年間3～6回(延べ 78 回, 244 日)

##### イ 教科科目第三委員会

〔委員〕国公立大学等の教員及び学識経験者 20 人。

〔役割〕問題の形式、表現及び各科目間の整合性、重複等について

総合的に点検。

〔開催回数〕年間5回(21日)

ウ 点検協力者

〔委員〕高等学校関係者等 48人。

〔役割〕問題の難易度及び出題範囲について、高等学校教育の立場から点検。

〔開催回数〕年間2回(延べ104日)

○ 平成25年度センター試験問題に関する実施結果

ア 各教科・科目別平均点等(本試験)の状況

業務実績報告書(資料編)p.4【資料4】参照。

イ 得点調整対象科目間における平均点差

得点調整は、本試験において、地理歴史、公民、理科の3教科の得点調整対象科目間で、原則として20点以上の平均点差が生じ、これが試験問題の難易差に基づくものと認められる場合に行うこととしている。

平成25年度センター試験では、理科の地学Iと生物Iの間で最大7.37点に収まり、得点調整は実施しなかった。

教科	最高	最低	点差
地理歴史	世界史B 62.43点	地理B 61.88点	0.55点
公民	現代社会 60.45点	政治・経済 55.46点	4.99点
理科	地学I 68.68点	生物I 61.31点	7.37点

ウ 問題訂正等

平成25年度センター試験の問題訂正等は以下のとおりであった。

- ・ 問題訂正 本試験3件、追試験2件(前年度 本試験6件、追試験3件)
- ・ 補足説明 本試験1件、追試験0件(前年度 本試験0件、追試験1件)
- ・ 相互推測 本試験0件、追試験1件(前年度 本試験0件、追試験0件)

追試験において、「現代社会」の正解が「倫理、政治・経済」の問題文から推測されること(相互推測)が判明したため、「現代社会」の受験者全員に得点を与えた。このことについて再発を防止するため、次年度以降

・前年度に比して、試験問題の訂正が減少したことは評価できるが、入念に試験問題を点検しているにもかかわらず、問題訂正が生じていることから、点検業務の改善を期待する。

・センター試験実施後、試験問題に関して外部評価及び自己点検・評価を行い、それぞれ70%以上が良問であるとの評価が得られているか。  
・その評価結果を次年度以降の問題作成に反映しているか。

・評価結果は、ホームページで公開しているか。

のセンター試験に向けて検討を行った。今後、点検作業等の改善を図っていく。

○ 平成25年度センター試験問題の評価

外部評価分科会、自己点検・評価分科会を置く試験問題評価委員会により、試験問題について、①出題範囲、②思考力、③出題内容、④問題構成、⑤表現・用語、⑥難易度、⑦得点のちらばりの7項目について評価され、両分科会の総合評価は対象30科目※のうち「理科総合A」を除く29科目(97%)が良質な試験問題であったとの結論を得ることができた。

また、教育研究団体からは、高等学校学習指導要領の目標や範囲に沿った、教科書の内容・範囲を踏まえた基礎的・基本的な問題であったとの評価を受けた。

外部評価分科会及び教育研究団体並びに外部から寄せられた評価・意見等については、「試験問題評価委員会報告書」において各問題作成部会の見解を記すとともに、平成26年度試験以降の問題作成の参考にしていく。

ア 外部評価分科会

〔委員〕高等学校関係者等 84人。

〔役割〕学校教育に携わる専門的立場からの外部評価。

〔評価結果〕対象30科目※のうち28科目(93%)が良質な試験問題であった。

イ 自己点検・評価分科会

〔委員〕試験問題作成委員 48人。

〔役割〕外部評価分科会の評価、17関係教育研究団体の評価を踏まえた自己点検・評価。

〔評価結果〕対象30科目※の全て(100%)が良質な試験問題であった。

※対象科目は、英語リスニングも1科目として数えている。

○ 「試験問題評価委員会報告書(本、追・再試験)」を作成し、平成25年6月にホームページで公表した。

・センター試験実施後、試験問題に関して外部評価及び自己点検・評価を行い、総合評価は全出題科目のうち97%が良問であると評価されたことは評価できる。引き続き、良問の作成に努め、全科目において良問であるとの評価がされるよう期待する。

<b>【(小項目)1-1-2】</b>	センター試験の実施状況	<b>【評定】 B</b>			
<b>【法人の達成すべき目標(計画)の概要】</b> 各参加大学との緊密な連携により、センター試験を円滑に実施する。特に、平成 24 年度センター試験において発生したトラブルの検証結果を踏まえ、試験問題冊子の在り方や各種マニュアル等について、改善を図り、平成 25 年度以降のセンター試験における再発防止に努める。					
		C	B		
		<b>実績報告書等 参照箇所</b>			
		本編 p.8~p.15「(2)センター試験の円滑な実施」 資料編 p.8【資料9】			

**【インプット指標】**

(中期目標期間)	H20	H21	H22	H23	H24
決算額(百万円)	10,762	11,201	10,769	10,404	10,760
従事人員数(人)	52	50	49	53	54

大学入試センター試験に係る決算額及び従事人数については、中項目を一連の業務として行っており、小項目毎の算出が困難であることから、(小項目)1-1-1、(小項目)1-1-2、(小項目)1-1-3、(小項目)1-1-4を合わせた数字を記載。

評価基準	実績	分析・評価
	<p><b>【センター試験の円滑な実施】</b></p> <p>「センター試験の円滑な実施」については、以下のとおり、おおむね中期計画に沿って順調に進んでいるが、試験問題の持ち出しや問題訂正等の板書誤りなど一部年度計画どおりできなかった。</p> <p>一方、平成 24 年度センター試験において発生したトラブルについては、センター及び文部科学省の検証結果を踏まえ、「地理歴史」と「公民」の問題冊子をパッケージ化するなど所要の改善を図り、平成 25 年度センター試験では同様のトラブル発生を防ぐことができた。</p> <p>その他、登録した受験教科について出願後の訂正を可能としたり、障害のある志願者等への受験上の配慮申請の早期受付など志願者の利便性向上に向けた改善及び東日本大震災の被災志願者への対応を行った。</p> <p>また、センター試験が参加大学との共同実施であることを踏まえ、以下の取組を行い、参加大学に実施主体であることを再認識させるとともに、その意見をセンター試験に</p>	<p>・センター試験の円滑な実施については、概ね中期計画に沿って順調に進んでいるが、試験問題の持ち出しや、問題訂正の板書誤り等、トラブル発生を防ぐためのマニュアルの改善及びその周知方法について更なる改善を図る必要がある。</p>

反映させた。

○ 平成 25 年度センター試験実施結果

- ・ 参加大学数 840 大学（うち短期大学 157）
- ・ 試験日 本試験 平成 25 年 1 月 19 日（土），20 日（日）  
追・再試験 平成 25 年 1 月 26 日（土），27 日（日）
- ・ 志願者数 573,344 人  
現役志願者数 459,866 人  
現役志願率 42.1%
- ・ 受験者数 543,271 人（受験率 94.75%）
- ・ 成績提供件数 1,466,517 件

【センター試験実施状況の推移】

事 項	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
1 志願者数	543,981 人	553,368 人	558,984 人	555,537 人	573,344 人
2 受験者数	507,621 人	520,600 人	527,793 人	526,311 人	543,271 人
3 現役志願率	40.5%	41.1%	41.6%	41.6%	42.1%
4 成績提供件数	1,326,315 件	1,407,431 件	1,447,390 件	1,449,116 件	1,466,517 件
5 追試験許可者数	231 人	972 人	423 人	239 人	371 人
6 追試験受験者数	209 人	893 人	386 人	208 人	321 人
7 再試験対象者数	719 人	1 人	2 人	3,876 人	38 人
8 再試験受験者数	67 人	0 人	2 人	265 人	7 人

○ 平成 25 年度センター試験当日の主なトラブル

ア 試験問題の持ち出し

本試験において、「地理歴史，公民」の試験時間中，1 人の受験者により試験問題が持ち出された。大学における受験者の事情聴取内容及び持ち出し後の状況確認の結果，試験問題漏洩の可能性は極めて低いと判断し，センター試験は予定どおり実施した。

今後，センター主催の協議会において，参加大学の実施に携わる全ての学内関係者に対して，それぞれの業務の目的及び内容について周知徹底を要請するなど再発防止に努めていく。

イ 問題訂正等の板書誤り

本試験において、「理科総合 B」の問題訂正と「物理 I」の補足説明の内容を監督者等が誤って板書したことにより，試験終了時刻を繰り下げる措置を講じた大学があった。

・試験問題の持ち出しや、問題訂正の板書誤りについては、実施大学の初歩的なミスではあるが、やむを得ずイレギュラー事項が発生した場合の指示の周知・確認の方法を含め、マニュアルの改善及びその周知方法について更なる改善を図る必要がある。

今後、センターからの問題訂正等の指示内容について見直すとともに、センター主催の協議会において、参加大学における問題訂正等の確認方法の周知徹底を要請するなど再発防止に努めていく。

- ・ 試験場数 26 試験場(24 大学)
- ・ 受験者数 1,950 人(34 試験室)

○ 平成 24 年度センター試験のトラブルの検証結果を踏まえた改善等

ア 「地理歴史」と「公民」の問題冊子2冊をパッケージ化

イ 試験時間割等の設定

- ・ 検証委員会報告書において説明時間が足りないと指摘され、参加大学の協力を得て、センター及び4大学でシミュレーションをした上で「地理歴史、公民」及び「理科」の解答開始前の説明時間を 20 分から 25 分に延長した。
- ・ 「地理歴史、公民」及び「理科」の試験時間に監督補助者を配置した。
- ・ ミス防止や新たなリスクを生じさせないため試験時間割は変更しなかった。

ウ 大学・監督者への周知

- ・ 入試担当者連絡協議会の資料・説明内容を分かりやすく見直した。
- ・ 試験場設定大学連絡協議会を新たに開催した。
- ・ 大学に対し、監督者へ監督業務等の周知徹底を要請した。

エ 監督要領の改善

- ・ 監督者にとって分かりやすい内容とするとともに必要な事項を追加した。

オ 試験当日のセンターと各大学の連絡体制

- ・ 迅速かつ正確に情報が伝達されるよう、センターの連絡先を地域別から「緊急」、「試験問題」、「その他」の3区分に変更し、それぞれに専用電話を設置した。
- ・ 大学から連絡を受ける担当者を増員するなどセンター内の体制を強化した。

カ 大学における各試験場への輸送体制の徹底

- ・ 2次輸送・3次輸送を実施する大学にマニュアル整備を要請し、完了報告を義務化した。

(参考)平成 24 年度センター試験当日の主なトラブル

- ・ 「地理歴史、公民」問題冊子の配付ミス
- ・ ICプレーヤー等の輸送ミス
- ・ 試験時間の繰下げ
- ・ 再試験当日に受験希望した受験者への対応
- ・ センターと実施大学の連絡不通

・平成 24 年度センター試験において発生したトラブルについては、「地理歴史」と「公民」の問題冊子をパッケージ化するなどの改善を図り、平成 25 年度センター試験では同様のトラブル発生を防ぐことができたことは評価できる。

○ その他の改善

ア 受験教科等の登録内容の訂正

平成 25 年度センター試験から、志願者が志願票への記入誤り等により受験教科等の訂正が必要となった場合、指定期日までに届出を行うことにより、登録内容を訂正できるよう改善した。

イ 障害のある志願者等への受験上の配慮申請の早期受付

平成 25 年度センター試験から、申請者がセンター試験を出願する前に障害のある志願者等への受験上の配慮の審査結果を知ることができるよう、出願前申請の受付を昨年より1か月早め、平成 24 年 8 月 1 日から開始し、9 月 5 日までの申請者には、9 月下旬に審査結果を通知した。

○ 東日本大震災による被災志願者への対応

ア 試験場の指定の特例

元の学校に籍を置いたまま他校に通学している被災志願者の試験場について、現住所をもとに指定した。

- ・ 指定件数 平成 25 年度試験 2 校 9 人  
(平成 24 年度試験 5 校 38 人)

イ 臨時試験場の設定(3試験場)

- ・ 岩手県立大船渡高等学校試験場 (志願者数 302 人 受験者数 287 人)  
(平成 24 年度試験 志願者数 283 人 受験者数 273 人)
- ・ 岩手県立釜石高等学校試験場 (志願者数 186 人 受験者数 184 人)  
(平成 24 年度試験 志願者数 178 人 受験者数 171 人)
- ・ 宮城県気仙沼高等学校試験場 (志願者数 232 人 受験者数 226 人)  
(平成 24 年度試験 志願者数 225 人 受験者数 211 人)

※ 昨年度、臨時試験場としていた福島県立相馬東高等学校試験場は地元  
の要請に基づき、従前の福島県立原町高等学校に戻した。

ウ 検定料等の免除

- ・ 東日本大震災の復興状況に鑑み、被災者等が自宅の全半壊や主たる家計支持者を亡くしたことなどにより、大学進学を断念しないように、検定料及び成績通知手数料について申請に基づき免除した。

平成 25 年度試験: 申請者数 2,489 人, 免除者 2,329 人, 免除総額 43,092 千円  
(平成 24 年度試験: 申請者数 2,481 人, 免除者 2,323 人, 免除総額 42,980 千円)

・東日本大震災による被災志願者への対応として、試験場指定の考慮、臨時試験場の設定、検定料等の免除を行ったことは評価できる。

<p>・センター試験に関する業務を统一的に着実に実施するため、試験問題冊子の在り方やセンター試験参加大学に配布する実施・輸送・監督等に関する各種マニュアルを、参加大学の意見を踏まえ、分かりやすく改善しているか。</p>	<p>○ 参加大学が実施主体であることを明確にするための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ センター主催の協議会での説明 入試担当者連絡協議会，試験場設定大学連絡協議会</li> <li>・ 大学関係団体等の会議での説明 国立大学協会総会，日本私立大学協会大学教務研究委員会， 日本私立大学連盟教育研究委員会</li> <li>・ 国立大学等の管理事務協議会での説明 北海道地区総務担当部課長会議，東北地区人事担当部課長会議， 東海・北陸地区管理事務協議会，近畿地区人事担当部課長会議， 中国・四国地区労務管理連絡会，九州地区総務部課長会議</li> <li>・ 参加大学用にパンフレット「特色ある大学入試のために」を作成し，参加大学に配布。</li> </ul> <p>○ 参加大学の意思を反映するための委員会運営について</p> <p>大学側の意思がより適切に反映されるよう，平成 23 年度からセンター試験の出題教科・科目，出題範囲等の基本方針を審議する試験企画委員会，実施方法等を審議する実施方法委員会の一部委員を，国公立大学の各団体からの推薦により委嘱している。</p> <p>また，平成 24 年度センター試験の検証結果を踏まえた改善方を検討するため設置したワーキンググループに，協力者として複数の国公立大学の入試担当部課長に参画を要請し，意見を求め，改善策に反映させた。</p> <p>○ 平成 25 年度センター試験の企画・立案</p> <p>センター試験の企画・立案については，センター試験実施後，各大学から意見・要望を聴取しリスク等を洗い出し，実施方法委員会で検討した上で，次年度のセンター試験の実施方法に反映している。</p> <p>平成 25 年度センター試験については，平成 24 年度センター試験で大きなトラブルが発生したため，センター及び文部科学省の検証委員会の検証結果を踏まえ，ワーキンググループを設置し，複数の大学の入試担当部課長やヒューマンエラーの専門家からの意見聴取やシミュレーションを行いながら検討を重ね，実施方法委員会で審議した上で，改善策を決定した。</p> <p>○ 実施要領，監督要領，輸送要領の整備</p> <p>センター試験は，同一の期日に同一の試験問題によって実施する全国規模の試験であることから，毎年度，各試験場において公平かつ円滑に試験が進められるよう，統一的な基準を示す実施要領・輸送要領・監督要領を整備している。</p>	<p>・センター試験に関する業務を统一的に着実に実施するため、試験問題冊子の在り方、センター試験参加大学に配布する実施・輸送・監督等に関する各種マニュアルを参加大学の意見を踏まえ、分かりやすく改善したことは評価できる。</p>
---	---	---

平成 25 年度センター試験の各要領の改訂にあたっては、センター及び文部科学省の検証委員会において、平易で明確に記述する等の改善案が提言されたことを受け、監督要領改善ワーキンググループ・業務連絡システム改善ワーキンググループを設置して記載内容を検討し、複数の大学の入試担当部課長や、ヒューマンエラーの専門家からも意見聴取した上で、監督者にとって分かりやすい表現にするとともに必要な事項を追加した。

#### ア 監督要領の改善

- ・ 監督業務を行う上での重要なポイントをまとめて記載した。
- ・ センター試験に特有の用語の解説を記載した。
- ・ ミスの防止対策や効果的な進行管理等の観点から、指示事項について整理するとともに、監督者・受験者が理解しやすい指示・表現に見直した。
- ・ 問題冊子等配付確認表に注意事項を記載したり、冊子配付の有無を分かりやすく表示した。
- ・ 監督者による指示を、「受験番号票」「解答用紙」「問題冊子」へ分散して記載した。
- ・ 不測の事態の事例と対応を記載した。

#### イ 実施要領の改善

- ・ 監督者説明会で必ず周知すべき事項を整理し、追加した。
- ・ 参加大学において業務処理マニュアルを整備することを強調した。
- ・ 不測の事態の防止及びその対応について整理し、追加した。
- ・ 試験当日、大学からセンターへ重要度に応じて迅速かつ正確に情報が伝達されるよう、センターの連絡先を地域別から「緊急」、「試験問題」、「その他」の3区分に変更した。
- ・ 検証委員会報告書において説明時間が足りないと指摘され、参加大学の協力を得て、センター及び4大学でシミュレーションをした上で「地理歴史、公民」の受験者入室時刻を5分早め、説明時間を25分に延長した。
- ・ 「地理歴史、公民」及び「理科」の試験室における問題冊子の配付等の対応に万全を期すため、監督補助者を配置した。

#### ウ 輸送要領の改善

- ・ 2次輸送・3次輸送を実施する大学にマニュアルの整備を要請し完了報告を義務化した。
- ・ 「地理歴史」、「公民」の問題冊子について、パッケージ化に伴う輸送時の包装の状態を分かりやすく解説した。

・ 業務の効率化について、検査マニュアルの見直し、関係機関との連携、定型的検査の民

【業務の効率化についての取組状況】

○ 出願受付や成績通知業務を民間委託するなど効率的に業務を行っている。また、毎

・ センター試験実施後、各参加大学から意

間委託等の取組を行っているか。

・受験者及び高等学校に配布する受験案内等も、高等学校関係者の意見を踏まえ、分かりやすく改善しているか。

・参加大学に対しては、入試担当者連絡協議会を開催し、センター試験の実施・輸送・監督の留意点等について簡潔に分かりやすく説明するとともに、各参加大学において学内関係者に周知徹底を図るよう要請しているか。

年、センター試験実施後、各参加大学から意見・要望を聴取し各種マニュアル等を見直すなど、参加大学と連携して業務改善に取り組んでいる。

○ 受験案内の作成・配付

受験者及び高等学校関係者に対しては、センター試験の出願・受験等に必要な事項をまとめた受験案内を作成している。

平成 25 年度センター試験用受験案内については、実施方法委員会における高等学校関係者からの意見を踏まえ、「地理歴史、公民」及び「理科」の2科目受験者の中間時間の取扱いやセンター試験の改善に伴う変更点を記載するとともに、特に、志願票の記入方法について、より分かりやすくレイアウトや内容を工夫するなどの改善を図った。

また、受験者に特に知ってもらいたいセンター試験の改善点や「地理歴史、公民」及び「理科」の2科目受験者の中間時間の取扱い等の注意点を記載したリーフレットを作成し、受験案内とともに配付し、周知徹底を図った。

受験案内等は、平成 24 年9月3日から、各参加大学及び全国学校案内資料管理事務センターを通じて高等学校及び受験者に 843,892 部、配付した。

「受験案内(別冊)」については、このタイトルでは、障害者等が解答方法等の受験上の配慮を申請するためのものであるということが分かりづらかったため「受験特別措置案内」に変更した。

○ 大学・監督者への周知

以下のア～ウのとおり大学・監督者への周知徹底を図ったが、本試験において、「地理歴史、公民」の試験時間中、1人の受験者により試験問題が持ち出された。

今後、センター主催の協議会において、参加大学の実施に携わる全ての学内関係者に対して、それぞれの業務の目的及び内容について周知徹底を要請するなど再発防止に努めていく。

ア 入試担当者連絡協議会

参加大学の担当者に対して「入試担当者連絡協議会」を以下のとおり開催し、実施要領・輸送要領・監督要領・成績提供要領をもとに、平成 25 年度試験の実施方法の変更点や試験実施業務等の具体的内容について周知するとともに協議を行った。

特に、検証結果においてセンターから大学、大学から監督者への情報伝達の改善が提言されたことから、説明内容や配付資料について、協議会の参加者が分かりやすく、さらに各大学で学内関係者へ周知しやすいよう改善するとともに、過去のトラブルや対応事例などを一層充実させた。

また、この協議会で説明に使用したスライド資料は、協議会で配付するとともに、協議会終了後、参加大学専用のインターネット特設ページに掲載し、各大学がダウンロード

見・要望を聴取し、各種マニュアル等を見直すなど、参加大学と連携して業務改善に取り組んでいることは評価できる。

・受験者及び高等学校に配布する受験案内等を高等学校関係者の意見を踏まえ、分かりやすく改善していることは評価できる。

・参加大学に対し、新たに「試験場設定大学連絡協議会」を開催するなど、センター試験の実施・輸送・監督の留意点等の周知徹底に努めたことは評価できる。引き続き、大学関係者が当事者意識を強く持つように大学との緊密な連携を図ることが望ましい。

ドして監督者説明会等で使用できるよう工夫した。

〔第1回〕

- ・ 実施期間 8月20日～31日（前年度 8月18日～30日）
- ・ 会場数 全国7会場（前年度 全国7会場）
- ・ 出席大学数 791大学（前年度 793大学）
- ・ 出席者数 2,487人（前年度 2,442人）

〔第2回〕

- ・ 実施日 12月10日・13日（前年度 12月12日・14日）
- ・ 会場 東京, 神戸（前年度 東京, 大阪）
- ・ 出席大学数 785大学（前年度 783大学）
- ・ 出席者数 2,028人（前年度 2,065人）

イ 試験場設定大学連絡協議会

平成25年度から入試担当者連絡協議会に加え、試験場を設定する大学の入試担当者を対象に、さらに試験実施業務の周知徹底を図るため、新たに10月に「試験場設定大学連絡協議会」を全国4地区で開催した。この協議会では、試験実施当日の連絡体制や監督者の業務内容を中心に説明するとともに、大学におけるセンター試験に向けた取組の好事例などを紹介した。また、参加大学が監督者説明会などでも使用することができるようスライド資料を工夫した。

- ・ 実施期間 10月15日～22日
- ・ 会場数 全国4会場
- ・ 出席大学数 729大学
- ・ 出席者数 1,404人

ウ 監督者への周知徹底

入試担当者連絡協議会や試験場設定大学連絡協議会において、各大学が行う監督者への監督業務の周知について、監督者説明会を開催し、全ての監督者に以下を説明するよう要請した。また、監督者説明会に出席できない監督者に対しては、説明会の別途開催や個別説明などを依頼した。

- ・ 監督業務の内容
- ・ 前年度センター試験との変更点
- ・ 試験の進行方法
- ・ 不測の事態が発生した場合の対応方法等

また、試験場設定大学に対し、関係教職員への周知徹底、英語リスニングの予行演習、マニュアル整備を依頼する文書を11月に発送した。なお、英語リスニングの予行演習に活用してもらうため、参加大学専用のインターネット特設ページに「英語リスニング監督者用演習ビデオ」を掲載しダウンロードできるようにしている。

・教育委員会を含む高等学校関係者に対し、説明協議会を開催し、出願手続き、受験上の留意点について簡潔に分かりやすく説明するとともに、各学校において生徒に周知するよう要請しているか。

・秘密保持及び個人情報の取扱いに十分留意した試験問題等の適切な管理及び輸送を実施しているか。

○ 新任入試担当課長会議

新たにセンター試験に参加した大学の入試担当課長、新任の入試担当課長等に対して「新任入試担当課長会議」を以下のとおり開催し、センター試験の概要、業務分担及び業務処理日程等、問題冊子等の輸送、成績請求・提供、新高等学校学習指導要領に対応したセンター試験の出題教科・科目について説明した。なお、欠席した者に対しては、会議終了後、資料を送付し、内容等について不明な点があれば個別に対応した。

- ・ 実施日 6月12日（前年度 6月10日）
- ・ 対象大学数 171 大学（前年度 130 大学）
- ・ 出席大学数 135 大学（前年度 113 大学）
- ・ 出席者数 135 人（前年度 113 人）

○ 説明協議会

教育委員会等を含む高等学校関係者に対して「説明協議会」を以下のとおり開催し、センター試験の出願及び受験上の留意点等について説明・協議を行い、受験生が間違いなく出願できるよう指導をお願いした。また、出願書類のとりまとめ等、センター試験の実施についての協力を要請した。

協議会で説明に使用したスライド資料は、協議会終了後、インターネット特設ページ上に掲載し、各高等学校がダウンロードして校内説明会等で使用できるよう工夫した。

- ・ 実施期間 7月4日～7月23日（前年度 7月5日～8月4日）
- ・ 会場数 全国7会場（前年度 全国8会場）
- ・ 出席学校数 3,438 校（前年度 3,391 校）
- ・ 出席者数 4,267 人（前年度 4,387 人）

○ 試験問題等の適切な管理

ア センターにおける管理

保管倉庫については、24 時間機械警備を行うとともに入退手続きを厳格に行うなど、試験問題等を適切に管理している。

イ 各実施大学における管理

各参加大学に対し、入試担当者連絡協議会において、試験問題等の保管・管理上の留意点、特に秘密の保持について周知徹底を図るとともに、試験問題等の保管・管理体制について調査票による調査を実施し、適正な体制の構築に努めた。

○ 試験問題等の適切な輸送

センターにおける輸送

センターにおいては、輸送計画を立てた上で、輸送会社、警備会社を含めて入念な

・秘密保持及び個人情報の取扱いに十分留意した試験問題等の適切な管理及び輸送を実施したことは評価できる。

・2次輸送等を行う参加大学に対しては、試験実施本部と各試験場間の試験問題等の輸送が確実に実施されるよう、確認の徹底を要請しているか。

・障害のある者等に対して、障害等の種類・程度に応じた試験時間の延長、出題・解答の方法等の受験上の特別措置を実施しているか。

打合せを行い、3者の緊密な連携によって、試験問題等を適切に輸送することとしている。

また、警察庁等に対し、文書や直接訪問により試験実施及び試験問題等の輸送時における警備協力を要請した。

○ 各実施大学における輸送

複数の試験場を設定する試験実施大学は、各大学で輸送計画を策定し各試験場への試験問題等の輸送を行っている。

センターは、各参加大学に対し、入試担当者連絡協議会において、輸送に関する留意点、特に安全で確実な輸送体制の確保及び秘密の保持について周知徹底を図った。

平成24年度センター試験において一つの試験場でICプレーヤー等の輸送ミスが生じたため、平成25年度センター試験から2次輸送・3次輸送を行う大学に対して、マニュアルの整備を要請するとともに、センターへの2次輸送・3次輸送の完了報告を義務付けた。その結果、全ての大学が確実に試験問題等を輸送することができた。

※「2次輸送」各大学からキャンパス外にある試験場本部への輸送

「3次輸送」各大学から同一キャンパス内にある試験場本部への輸送

○ 障害のある者等に対しては、「受験特別措置検討委員会」の審査を経て、障害の種類・程度に応じ、出題・解答方法、試験時間をはじめ試験室における各種の配慮等を講じた。

平成24年度は、障害のある志願者等への受験上の配慮申請の早期受付や「受験案内(別冊)」の名称変更を行った。

【受験上の配慮措置許可者数】

障害区分	措置内容	平成25年度(前年度)
視覚障害	点字解答(時間延長), 文字解答(時間延長), その他(拡大鏡等の持参使用等)	95人( 64人)
聴覚障害	手話通訳, 文書伝達, 補聴器の装用等	416人( 360人)
肢体不自由	チェック解答(時間延長), 代筆解答(時間延長), 別室設定, 座席指定等	251人( 244人)
病 弱	別室設定, 座席指定等	75人( 92人)
発達障害	時間延長, チェック解答, 別室設定, 座席指定等	156人( 137人)
その他	別室設定, 座席指定等	1,503人(1,195人)
合 計		2,496人(2,092人)

・2次輸送等を行う参加大学に対しては、マニュアルの整備を要請するとともに、試験実施本部と各試験場間の試験問題等の輸送が確実に実施されるよう、輸送完了報告を義務付けた結果、全ての大学が確実に試験問題等を輸送することができたことは評価できる。

・障害のある者等に対して、障害等の種類・程度に応じた試験時間の延長、出題・解答の方法等の受験上の配慮に取り組んだことは評価できる。引き続き障害のある受験生への合理的配慮について、更なる取組に努めることが望ましい。

<p>・標準処理期間の設定、処理日数の縮減、手続の電子化等、利用者の利便性向上に向けた取組を行っているか。</p> <p>・緊急事態に対応するため、大規模災害時の危機管理について検討するとともに、緊急対応用試験問題を常備するなど必要な措置を講じているか。</p>	<p>【利用者の利便性向上に向けた取組状況】</p> <p>○ センター試験は、これまでも受験生の利便性向上のための改善を図っており、平成 24 年度は、受験教科等の登録内容の訂正を可能にしたことや障害のある志願者等への受験上の配慮申請の早期受付に取り組んだ。</p> <p>○ 緊急対応用の試験問題 大規模な再試験及び問題漏洩等の不測の事態に備え、緊急対応用試験問題を作成し常備している。平成 24 年度は、緊急対応用試験問題の内容の点検を行った。</p> <p>○ 大規模災害への対応 センター試験の実施に大きな影響を及ぼす災害が発生した場合の対策について検討するとともに、平成 23 年度に作成したマニュアル(試行版)を更新した。 平成 24 年度から、素早く大規模災害に対応できる体制が取れるよう、役職員の携帯電話にメールを送信し安否を確認するとともに緊急参集等の連絡を行うことができる安否確認システムを導入した。また、災害時の非常用食料や簡易トイレ等を計画的に整備している。</p>	<p>・受験教科等の登録内容の訂正を可能にしたことや障害のある志願者等への受験上の配慮申請の受付を1ヶ月早めたこと等、受験生への利便性向上への取組は評価できる。</p> <p>・緊急事態が発生した場合に備えた予備試験問題の整備や大規模災害への体制整備に努めていることは評価できる。</p>
---	--	--

<b>【(小項目)1-1-3】</b>	センター試験の採点・成績提供の実施状況	<b>【評定】 B</b>			
<b>【法人の達成すべき目標(計画)の概要】</b> センター試験の採点及び成績提供を適切に実施する。		H23	H24	H25	H26
		A	B		
		<b>実績報告書等 参照箇所</b>			
		本編 p.12~p.13「ア 入試担当者連絡協議会」 本編 p.15~p.17「(3)センター試験の採点・成績提供」			

**【インプット指標】**

(中期目標期間)	H20	H21	H22	H23	H24
決算額(百万円)	10,762	11,201	10,769	10,404	10,760
従事人員数(人)	52	50	49	53	54

大学入試センター試験に係る決算額及び従事人数については、中項目を一連の業務として行っており、小項目毎の算出が困難であることから、(小項目)1-1-1、(小項目)1-1-2、(小項目)1-1-3、(小項目)1-1-4を合わせた数字を記載。

評価基準	実績	分析・評価
	<b>【センター試験の採点・成績提供】</b> センター試験の採点・成績提供については、以下のとおりおおむね中期計画に沿って順当に進んでいる。しかし、成績提供の初日、成績提供システムのトラブルにより、大学からの請求どおりの成績データが一部の大学に対し提供されていないことが判明したため、システムを直ちに改修し正しい成績データを提供した。このため、4大学において合格通知の発送が遅延する事態となったが、合否判定及びその発表日程に影響を与えることはなかった。また、その後の成績提供も問題なく実施できた。	・センター試験の採点・成績提供については、成績請求データ等作成及び取り扱いの留意点等について周知徹底するため、成績提供要領等の各種マニュアルを整備する等により、概ね中期計画に沿って順調に進んでいるが、大学への成績提供に係るシステムトラブルが発生し、成績提供が一部の大学に対して遅延したことから、大学への成績提供に係るシステムトラブルの再発防止への取組が必要である。
・成績請求データ等作成及び取り扱いの留意点等について周知徹底するため、成績提供要領等の各種マニュアルを整備しているか。	○ 成績提供要領の整備 各参加大学が円滑に成績請求及び提供を受けられるよう、手続きの詳細を記した成績提供要領を整備している。 平成24年度は、「地理歴史、公民」、「理科」の2科目受験者の成績提	

<p>・整備した成績提供要領等の各種マニュアルについて、参加大学に対する説明会を開催しているか。</p> <p>・情報処理システムを適切に管理・運営し、正確な採点及び成績提供を行っているか。</p>	<p>供方法について、新たに第1解答科目の得点のみの成績提供にも対応できるよう改正した。</p> <p>○ 成績提供要領の周知徹底 参加大学の担当者に対し、8月と12月に開催した入試担当者連絡協議会において、成績提供要領をもとに、手続きの具体的内容について周知徹底を図った。</p> <p>○ 情報処理システムの適切な管理・運営 電子計算機、OMR(光学式マーク読取装置)を適切に管理・運営するため以下のことを行っている。</p> <p>ア 電子計算機</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ センター試験の実施方法等の変更に対応してプログラム等を修正。</li> <li>・ 点検チェックリスト等を作成し、保守点検作業を可視化。</li> <li>・ メインフレーム、サーバ等の機械部・冷却部等の清掃・調整、診断プログラムによる動作確認、障害発生時の障害記録による障害箇所の調査・確認等の保守点検を実施。平成24年度は、年間25日間実施。</li> </ul> <p>イ OMR</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ センター試験の実施方法等の変更に対応してプログラム等を修正。</li> <li>・ 各装置のマークシート搬送路等の機械部分の清掃・注油・調整、OMRの心臓部であるカメラ部分の機械的、電気的、光学的な調整等の保守点検を実施。平成24年度は、年間68日間実施。</li> </ul> <p>○ 採点 正確な採点をするため、適切に管理・運営された電子計算機、OMRを使用し、読み取りを2回実施し万全を期した。 また、答案読み取り及び採点処理等の下記期間中は、不測の事態に備えるため、それぞれのエンジニアをセンターに常駐させた。 常駐期間 平成25年1月21日～31日(11日間)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 答案等受領・読取枚数 答案等受領枚数 3,720,783枚</li> </ul>	<p>・答案の読み取りの2回実施や不足の事態に備えるためエンジニアを常駐させるなど、正確な採点を行うための管理・運営が行われていることは評価できる。</p>
---	---	--

OMR 読取枚数 7,465,996 枚

※ 照合不一致, 答案等の読み取り順番の誤りによるエラー処理に伴う再読み取り枚数を含む。

○ 成績提供の実績

参加大学の大学入学選抜に利用するため, センター試験の成績を, 参加大学の請求に基づき提供している。平成 25 年度センター試験の成績提供の実績は以下のとおりである。

しかし, 成績提供の初日, 成績提供システムのトラブルにより, 大学からの請求どおりの成績データが一部の大学に対し提供されていないことが判明したため, システムを直ちに改修し正しい成績データを提供した。このため, 4 大学において合格通知の発送が遅延する事態となったが, 合否判定及びその発表日程に影響を与えることはなかった。また, その後の成績提供も問題なく実施できた。

今後, プログラムの確認作業をより徹底するなど再発防止に努めていく。

・大学への成績提供に係るシステムトラブルが発生し, 成績提供が一部の大学に対して遅延したことについて, 合否判定及び発表日程に影響はなかったが, 再発防止への取組が必要である。

ア 当年度成績提供大学数・提供件数

大学数	835 大学	(前年度	830 大学)
提供件数	1,466,158 件	(前年度	1,448,850 件)
(内訳)			
国立大学	375,453 件	(前年度	384,206 件)
公立大学	137,502 件	(前年度	133,767 件)
私立大学	941,023 件	(前年度	918,712 件)
短期大学	12,180 件	(前年度	12,165 件)

イ 過年度成績提供大学数・提供件数

大学数	51 大学	(前年度	33 大学)
提供件数	359 件	(前年度	266 件)
(内訳)			
国立大学	1 件	(前年度	1 件)
公立大学	13 件	(前年度	10 件)
私立大学	338 件	(前年度	254 件)
短期大学	7 件	(前年度	1 件)

・試験成績の開示を希望する受験者本人に対して、当該年度の入学者選抜の全体日程終了後にセンター試験の成績を確実に通知しているか。

○ 成績開示希望者への成績通知の実績

平成 25 年度センター試験の成績の開示を希望する受験者に、成績を通知した。

- ・ 当初成績開示希望者 425,816 人 (前年度 419,893 人)  
うち取り止め届出者 1,271 人 (前年度 1,067 人)
- ・ 最終成績通知書送付対象者 424,545 人 (前年度 418,826 人)
- ・ 成績通知書送付率 74.0% (前年度 75.4%)  
(全志願者に対する通知書送付件数の割合)

【(小項目)1-1-4】 新学習指導要領への対応状況		【評価】A			
<p>【法人の達成すべき目標(計画)の概要】</p> <p>新高等学校学習指導要領に対応したセンター試験を確実に実施するため、出題教科・科目、出題範囲及び出題方法を決定した上で、試験問題作成の作成、情報処理システムの整備を計画的に行う。</p>		H23	H24	H25	H26
		A	A		
		実績報告書等 参照箇所			
		本編 p.18「(4)特に本中期目標期間中に実施すべき事項」			
【インプット指標】					
(中期目標期間)	H20	H21	H22	H23	H24
決算額(百万円)	10,762	11,201	10,769	10,404	10,760
従事人員数(人)	52	50	49	53	54
<p>大学入試センター試験に係る決算額及び従事人数については、中項目を一連の業務として行っており、小項目毎の算出が困難であることから、(小項目)1-1-1、(小項目)1-1-2、(小項目)1-1-3、(小項目)1-1-4を合わせた数字を記載。</p>					
評価基準	実績			分析・評価	
	<p>【特に本中期目標期間中に実施すべき事項】</p> <p>新高等学校学習指導要領に対応したセンター試験については、以下のとおり中期計画に沿って順調に進んでいる。</p>			<p>・新学習指導要領に対応したセンター試験については、「数学」及び「理科」について、平成27年度センター試験から確実に実施するため、試験問題作成に係る諸課題及び出題内容等について、昨年度に引き続き、調査研究を行っており、また、調査研究結果を踏まえ、試作問題を作成したことから中期計画に沿って順調に進んでいる。</p>	
<p>・「数学」及び「理科」について(平成27年1月実施の平成27年度センター試験から実施)、試験問題作成に係る諸課題及び出題内容等について、昨年度に引き続き調査研究を行っているか。</p>	<p>○ 新高等学校学習指導要領が1年先行して実施される「数学」及び「理科」については、平成27年度センター試験(平成27年1月実施)から確実に実施するため、平成24年度は以下のことを行った。</p> <p>平成27年度センター試験からの理科の出題方法等については、既に平成23年4月に決定していたが、文部科学省に設置された検証委員会において、実施方法等を可能な限りシンプルなものにする必要があると提言されたことを受け、様々な観点から改めて検討を行った結果、試験</p>				

<p>・調査研究結果を踏まえ、試作問題を作成しているか。</p> <p>・「数学」及び「理科」以外の教科について(平成 28 年 1 月実施の平成 28 年度センター試験から実施)、試験問題作成に係る諸課題及び出題内容等について調査研究を行っているか。</p>	<p>の円滑な実施に万全を期すため出題科目の選択方法を簡略化することとした。(平成 24 年 7 月 24 日発表)</p> <p>○ 新教育課程試験問題調査研究委員会の数学及び理科の各研究部会において、試験問題作成に係る諸問題及び出題内容等について調査研究を行い、出題方法及び経過措置の内容等を取りまとめるとともに、試作問題の原案を作成した。</p> <p>出題方法及び経過措置については、関係会議等の議を経た後、公表する予定である。</p> <p>○ 「数学」及び「理科」以外の教科については、平成 28 年度センター試験(平成 28 年 1 月実施)から確実に実施するため、平成 24 年度は以下のことを行った。</p> <p>新高等学校学習指導要領に対応した平成 28 年度センター試験からの出題教科・科目等については、国語、地理歴史、公民、外国語を出題教科とするとともにこれらの出題科目等を決定し、平成 24 年 5 月に「平成 21 年告示高等学校学習指導要領に対応した平成 28 年度大学入試センター試験からの出題教科・科目等について(最終まとめ)」を公表した。</p> <p>また、新教育課程試験問題調査研究委員会に科目別の研究部会を設置し、試験問題作成に係る諸問題及び出題内容等について、調査研究を開始した。</p>	
--	---	--